

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上林 克彦
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 井嶋 正
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 井嶋 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	5,328,167	5,373,443	10,634,183
経常利益 (千円)	470,053	576,062	750,659
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	322,704	396,849	520,644
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	342,101	392,135	522,185
純資産額 (千円)	4,685,377	5,198,302	4,837,788
総資産額 (千円)	8,414,261	9,095,875	8,811,011
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	408.20	501.99	658.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	56.9	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,859	99,801	265,847
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,809	64,688	820,841
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,345	115,720	62,535
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,638,793	1,191,121	1,240,232

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	206.54	270.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2019年6月30日付で、株式会社光通信による当社株式直接保有分及び同社の子会社である株式会社ブロードピークを通じた当社株式間接保有分を合算した所有議決権比率の合計が20%以上となったことに伴い、株式会社光通信が当社のその他の関係会社となっております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が引続き見られ、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、米中の貿易摩擦の影響等により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中において当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上やコスト削減を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新装置・機械、新製品・商品の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し、9,095百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、3,897百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、5,198百万円となりました。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,373百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は563百万円（同22.1%増）、経常利益は576百万円（同22.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は396百万円（同23.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

工事施工は、積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、トッププレート工事、アルミダイカスト関連工事、粉碎ミル工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は3,820百万円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益は684百万円（同37.5%増）となりました。

溶接材料は、直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は264百万円（前年同四半期比15.3%増）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は399百万円（同8.3%減）となり、溶接材料の合計売上高は663百万円（同0.1%減）、セグメント利益は107百万円（同3.7%増）となりました。

環境関連装置は、自動車産業用試験装置・検査装置の受注は増加しましたが、自動搬送車（AGV）による搬送ライン装置、自動車産業用粗材冷却装置等の受注が減少したことにより、売上高は512百万円（前年同四半期比41.1%減）、セグメント利益は63百万円（同49.1%減）となりました。

その他は、自動車関連のダイカストマシーン用部品の受注が減少したことにより、売上高は376百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益は28百万円（同12.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、1,191百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益575百万円に減価償却費の計上54百万円、退職給付に係る負債の増加25百万円などの資金増加要因がありましたが、賞与引当金の減少93百万円、売上債権の増加310百万円、たな卸資産の増加87百万円、仕入債務の減少86百万円、法人税等の支払額172百万円などがあり、99百万円の支出（前年同四半期は130百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻による収入200百万円などの資金増加要因がありましたが、定期預金の預入による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出50百万円などがあり、64百万円の支出（前年同四半期は55百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払による支出31百万円などの資金減少要因がありましたが、短期借入金の純増額150百万円があり、115百万円の収入（前年同四半期は32百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,604,000
計	2,604,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	801,000	801,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	801,000	801,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	801,000	-	484,812	-	394,812

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	123,000	15.55
特殊電極従業員持株会	兵庫県尼崎市昭和通 2 - 2 - 27 特殊電極株式会社内	58,800	7.43
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	44,600	5.64
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7)	25,600	3.23
大野 昌克	兵庫県伊丹市	19,000	2.40
坂西 啓至	大阪府吹田市	17,000	2.15
宮田 純子	兵庫県伊丹市	17,000	2.15
福田 博	大阪府豊中市	16,800	2.12
坂地 一晃	兵庫県川西市	15,000	1.89
坂本 浩司	名古屋市名東区	15,000	1.89
樋口 豪也	岐阜県可児市	15,000	1.89
株式会社関西みらい銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	15,000	1.89
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町 2 - 1 - 1	15,000	1.89
計	-	396,800	50.19

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 790,100	7,901	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	801,000	-	-
総株主の議決権	-	7,901	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭和通二丁目 2番27号	10,400	-	10,400	1.30
計	-	10,400	-	10,400	1.30

(注)株主名簿上は当社名義株式が10,453株あり、当該株式のうち53株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,640,232	1,591,121
受取手形及び売掛金	3,551,988	3,859,268
電子記録債権	457,769	461,025
商品及び製品	603,458	588,113
半成工事	403,953	500,910
原材料及び貯蔵品	99,068	108,301
その他	98,783	85,121
貸倒引当金	21,650	21,766
流動資産合計	6,833,604	7,172,095
固定資産		
有形固定資産		
土地	982,280	982,280
その他(純額)	514,458	488,511
有形固定資産合計	1,496,738	1,470,792
無形固定資産	37,173	46,034
投資その他の資産	443,495	406,952
固定資産合計	1,977,407	1,923,779
資産合計	8,811,011	9,095,875
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,342,759	2,269,151
短期借入金	60,000	210,000
未払法人税等	191,004	168,550
賞与引当金	301,898	208,783
工事損失引当金	9,484	10,922
その他	335,260	282,424
流動負債合計	3,240,407	3,149,832
固定負債		
退職給付に係る負債	568,243	585,397
その他	164,572	162,343
固定負債合計	732,815	747,740
負債合計	3,973,223	3,897,573
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	4,043,502	4,408,731
自己株式	40,273	40,273
株主資本合計	4,882,854	5,248,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,298	6,774
為替換算調整勘定	911	1,150
退職給付に係る調整累計額	74,655	69,121
その他の包括利益累計額合計	71,445	77,046
非支配株主持分	26,379	27,265
純資産合計	4,837,788	5,198,302
負債純資産合計	8,811,011	9,095,875

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	5,328,167	5,373,443
売上原価	3,968,290	3,856,105
売上総利益	1,359,877	1,517,337
販売費及び一般管理費	898,406	954,092
営業利益	461,470	563,245
営業外収益		
受取利息	215	212
受取配当金	1,892	2,180
駐車場収入	1,445	1,514
受取保険金	651	5,070
その他	5,242	4,875
営業外収益合計	9,447	13,853
営業外費用		
支払利息	405	580
駐車場収入原価	459	456
営業外費用合計	864	1,037
経常利益	470,053	576,062
特別利益		
固定資産売却益	649	60
特別利益合計	649	60
特別損失		
固定資産除却損	307	817
特別損失合計	307	817
税金等調整前四半期純利益	470,395	575,304
法人税、住民税及び事業税	121,230	150,923
法人税等調整額	24,162	24,667
法人税等合計	145,392	175,590
四半期純利益	325,003	399,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,299	2,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	322,704	396,849

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	325,003	399,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,636	9,073
為替換算調整勘定	1,178	4,038
退職給付に係る調整額	5,640	5,534
その他の包括利益合計	17,097	7,577
四半期包括利益	342,101	392,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,376	391,249
非支配株主に係る四半期包括利益	1,724	886

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	470,395	575,304
減価償却費	58,275	54,337
賞与引当金の増減額(は減少)	67,167	93,124
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,456	25,105
受取利息及び受取配当金	2,108	2,393
支払利息	405	580
受取保険金	651	5,070
売上債権の増減額(は増加)	492,043	310,097
たな卸資産の増減額(は増加)	78,378	87,299
仕入債務の増減額(は減少)	92,085	86,447
未払金の増減額(は減少)	2,052	11,870
その他	29,585	6,831
小計	53,280	65,855
利息及び配当金の受取額	2,060	2,400
利息の支払額	405	590
保険金の受取額	651	5,070
法人税等の支払額	79,886	172,208
長期預り金の返還による支払額	-	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,859	99,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	51,835	50,482
有形固定資産の売却による収入	650	60
無形固定資産の取得による支出	3,262	12,800
投資有価証券の取得による支出	1,242	1,286
その他	119	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,809	64,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150,000
リース債務の返済による支出	5,940	2,358
配当金の支払額	26,405	31,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,345	115,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,855	49,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,648	1,240,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,638,793	1,191,121

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与及び手当	291,574千円	301,828千円
賞与引当金繰入額	93,116	112,461

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,838,793千円	1,591,121千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000	400,000
現金及び現金同等物	1,638,793	1,191,121

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,669	35.0	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月26日 取締役会	普通株式	27,669	35.0	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,621	40.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40.0円には特別配当5.0円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	27,669	35.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,401,241	664,523	869,901	4,935,667	392,500	5,328,167	-	5,328,167
セグメント間の 振替高	-	168,346	-	168,346	29,077	197,424	197,424	-
計	3,401,241	832,870	869,901	5,104,013	421,578	5,525,592	197,424	5,328,167
セグメント利益	497,942	103,756	125,789	727,487	25,381	752,869	291,398	461,470

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 291,398千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）  
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,820,706	663,550	512,268	4,996,525	376,917	5,373,443	-	5,373,443
セグメント間の 振替高	-	192,503	-	192,503	34,535	227,039	227,039	-
計	3,820,706	856,054	512,268	5,189,029	411,453	5,600,482	227,039	5,373,443
セグメント利益	684,497	107,554	63,978	856,031	28,416	884,447	321,201	563,245

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 321,201千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	408円20銭	501円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	322,704	396,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	322,704	396,849
普通株式の期中平均株式数(株)	790,548	790,547

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....27,669千円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 康 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。